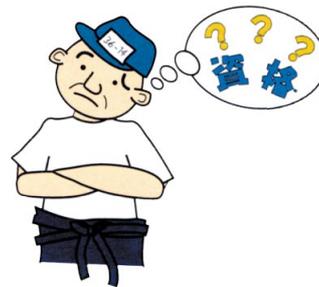




## Q3 裁判員になるために、資格はいらないのですか？



**A** 衆議院議員の選挙権を有する人（20歳以上）であれば、原則として、誰でもなることができます。ただし、次のような人は、裁判員になることはできません。

### 1 欠格事由

- 義務教育を終了していない人（義務教育を終了した人と同等以上の学識のある人は除きます。）
- 禁固以上の刑に処せられた人
- 心身の故障のため裁判員の職務の遂行に著しい支障のある人 など

### 2 就職禁止事由

- 国会議員、国務大臣、国の行政機関の幹部職員
- 司法関係者（裁判官、検察官、弁護士等）、警察官
- 都道府県知事および市町村長特別区長も含む）
- 自衛官 など

### 3 事件に関連する不適格事由

- 審理する事件の被告人又は被害者本人、その親族、同居人 など

### 4 その他の不適格事由

裁判所が不公平な裁判をするおそれがあると認めたら

## Q4 裁判員になることを辞退することはできますか？

**A** 広く国民のみなさんに参加してもらう制度ですので、原則として辞退できないことになっています。

ただし、次のような人は、申し出をして、裁判所からそのような事情があると認められれば辞退することができます。

- ①70歳以上の人
- ②地方公共団体の議会の議員（ただし会期中に限ります。）
- ③学生又は生徒
- ④過去5年以内に裁判官、検察審査員等を務めたことのある人
- ⑤過去1年以内に裁判員候補者として裁判所に行ったことのある人
- ⑥一定のやむを得ない理由があって、裁判員の職務を行うことや裁判所に行くことが困難な人

（やむを得ない理由とは、例えば）

- 重い病気、けが ●同居の親族の介護・養育
- 事業に著しい損害が生じるおそれのあること
- 父母の葬式等

裁判員になるにあたり、保育や介護等のサービスを利用することもできます。利用方法等は、今後裁判員制度の実施にあわせ、周知される予定です。

## Q5 裁判員となるために仕事を休むことはできますか？ また、仕事を休んだことで会社から解雇されるようなことはありませんか？

**A** 裁判員となるために必要な休みを取ることは法律で認められていますし、裁判員として仕事を休んだことを理由として、会社が解雇などの不利益な取り扱いをすることは法律で禁止されています。



従業員が裁判員として刑事裁判に参加しやすくなるため、各企業において、裁判員になる場合に対応した休暇制度を設けるなど、労使の自主的な取組が行われることが期待されます。